

金銭管理をめぐる消費者教育の実践プログラムとその課題
—くらしを支える生活スキルの形成・維持の検証—

○尚絅大学短期大学部 川崎孝明 (006471)

小野由美子 (東京家政学院大学・002856)

〔キーワード〕 消費者教育、金銭管理、生活スキル

1. 研究目的

2000 (平成 12) 年以降、「措置から契約へ」をキーワードにした相次ぐ制度改革において、福祉サービス対象者への金銭管理をめぐる対応として、成年後見制度や日常生活自立支援事業などが整備されてきた。その一方で、障害者や高齢者をめぐる消費者被害は増加傾向にあり、未然防止に向けた取り組みが全国で展開されている。2011 (平成 23) 年に改正された障害者基本法では、消費者としての障害者の保護規定 (同法 27 条) が設けられるとともに、2015 (平成 27) 年 3 月に閣議決定された「消費者基本計画」では、障害者や高齢者等への見守り活動の強化がうたわれている。また、東京都消費生活センターをはじめ、各自治体で知的障害者向けの消費者教育教材が開発されてきており、障害者をはじめとする福祉サービス利用者を消費者と位置づけた施策が進められている。

障害者や高齢者等をいち消費者と捉え、「消費者が商品・サービスの選択・購入・消費などを通して消費生活の目標を達成するために必要な知識や態度を修得し、消費者の権利と責任を自覚しながら、個人として、また社会の構成員として自己実現していく能力を開発する教育」いわゆる消費者教育の対象となる。2012 (平成 24) 年に施行された「消費者教育の推進に関する法律」 (消費者教育推進法) では、国・地方自治体の義務として、高齢者・障害者への支援のための研修・情報提供が設けられている (同法 13 条)。

消費生活を行ううえで金銭管理をめぐる問題は、くらしを支える生活スキルとして重要である。2015 (平成 27) 年に施行された生活困窮者自立支援法において家計相談支援を制度した背景には、一定の収入があるにもかかわらず、家計管理ができずに生活困窮に陥ってしまうことが挙げられる。2018 (平成 30) 年 4 月には障害者総合支援法の改正によって「就労定着支援」が創設されたが、その内容には家計の管理などに関する課題解決に向けて必要な連絡調整や指導、助言等の支援を実施することになっている。

以上を踏まえると、これまで社会福祉分野では金銭管理に関する具体的支援として、通帳の管理や見守り体制を整備するなど管理の側面から方策が図られてきた。しかし当事者の能力を見極め、自ら金銭管理ができるようになるために関わり続けるという教育の側面がこれまであまり意識されず、実践プログラムの開発までには至っていないように思われる。

そこで本研究では、くらしを支える生活スキルとして金銭管理に焦点をあて、消費者教育の観点から実践プログラムの検討を通して、当事者の金銭管理能力を形成し維持する仕組みを検証することにする。

2. 研究の視点および方法

本研究では複数の自治体 (生活困窮者支援窓口) と家計管理に携わる関係機関 (消費生活セン

ター)を調査対象として、聴き取り調査ならびに参与観察を実施した。研究の視点として、①金銭管理を必要とする当事者の生活構造(家族関係、障害の有無、雇用・労働条件等)を把握したうえで、②相談対応をしている消費生活センターおよび生活困窮者支援窓口の職員への聴き取りと参与観察から、消費者教育の視点をもった実践プログラムを検証し、③効果的な方法と取り組みから明らかになった諸課題を抽出する。

3. 倫理的配慮

本研究にあたっては、日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守し、調査対象の関係機関に対して、研究目的・手法について口頭および文書にて説明を行い、個人が特定されない範囲で研究成果を発表すること等に関する同意を得て文書を交わした。

4. 研究成果

(1) 中・長期的視点を見据えた実践プログラム

今回の調査結果において、金銭管理を必要とする当事者への関わりは短期間で終了することは少なく、数年にわたって継続的な関係を構築していくケースが多いことが明らかになった。また、金銭管理をめぐっては個人的な事情が考慮されるため、家族関係の調整を必要とするケースが目立つことも把握された。

(2) 当事者の金銭管理能力を見極めるアセスメントシートの効果

金銭管理能力を見極める手法として、一般的なファイナンシャルプランニングの手法だけでは効果的でなく、それ以前に複数の段階を踏む必要があることが確認された。当事者と相談員が一緒に行う作業(計算機での計算、数字の読み上げなど)を通して、当事者の能力を見極めたアセスメントシートが効果的であることが明らかになった。

(3) 生活スキルの形成・維持を目指す金銭管理に関する相談現場の模索

当事者の金銭管理に関して、本人の困り感が低いことでさまざまな問題へと派生するケースが見受けられた。そのため、金銭管理をめぐってさまざまな関係者(法律家、臨床心理士、社会福祉士)が連携した仕組みを各自治体で構築していく課題を把握できた。

5. 考察

金銭管理を必要とする当事者の特性として、本人に困り感が低く、家族関係や人間関係に何らかの問題を抱え、健康状態、就労状況にも少なからず影響を及ぼしていることが指摘できる。これらの特性を踏まえた実践プログラムでは、本人の能力に応じた個別計画を策定し、金銭管理能力を身につけ維持できる仕組みを定期的に検証することが求められる。また、暮らしを支える生活スキルとして金銭管理の問題は、雇用や健康状態と密接な関係があることから、実践プログラムにおいて関係機関との連携構築を図ることなかで、具体的な役割分担について検討し、消費者という括りから金銭管理の重要性をさらに認識させる取り組みが必要である。

本研究は、科学研究費・基盤研究C(課題番号 16K00774、研究代表者:川崎孝明)の研究成果の一部である。